経営比較分析表（令和5年度決算）

和歌山県　太地町

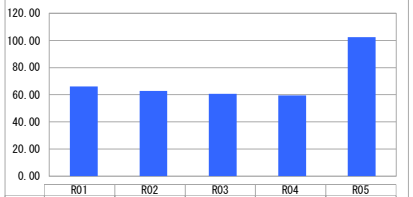
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	45.85	100.00	2,376

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
2,844	5.81	489.50
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
1,294	0.46	2,813.04

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

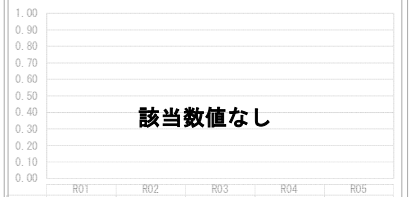
1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	66.15	63.02	60.77	59.52	102.59
平均値					

②累積欠損金比率(%)



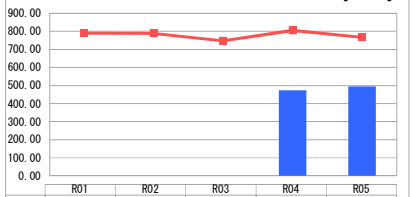
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

③流動比率(%)

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

④企業債残高対事業規模比率(%)

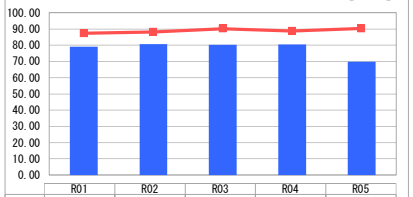
【630.82】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	474.75	495.30
平均値	789.44	789.08	747.84	804.98	767.56

⑤経費回収率(%)

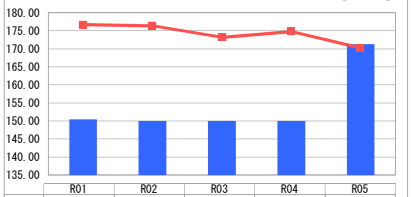
【97.81】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	79.02	80.73	80.34	80.42	69.84
平均値	87.29	88.25	90.17	88.71	90.23

⑥汚水処理原価(円)

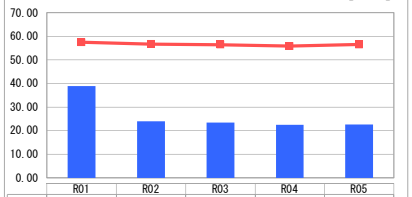
【138.75】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	150.49	150.00	150.00	150.00	171.33
平均値	176.67	176.37	173.17	174.80	170.20

⑦施設利用率(%)

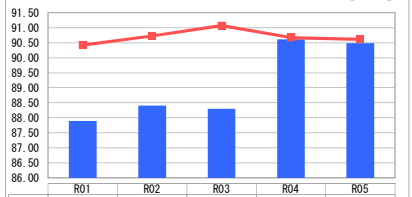
【58.94】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	38.95	23.95	23.41	22.50	22.64
平均値	57.42	56.72	56.43	55.82	56.51

⑧水洗化率(%)

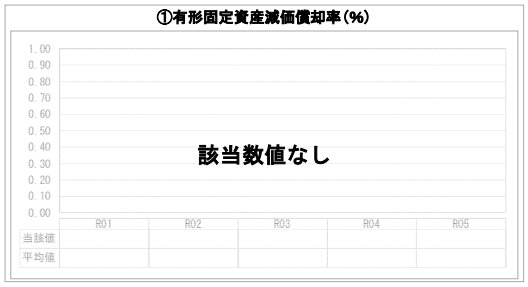
【95.91】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	87.90	88.41	88.30	90.62	90.49
平均値	90.42	90.72	91.07	90.67	90.62

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



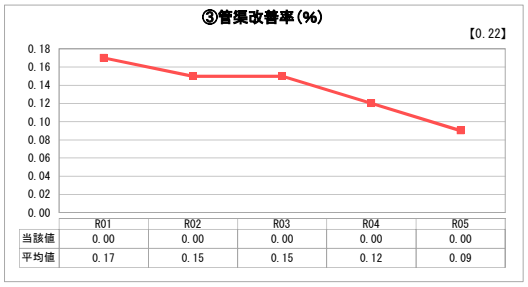
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

②管渠老朽化率(%)

	R01	R02	R03	R04	R05
当該値					
平均値					

③管渠改善率(%)

【0.22】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.17	0.15	0.15	0.12	0.09

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率については、近年低下傾向にあったが、令和５年度において企業会計へ移行するため、一般会計からの繰入金を増額したことにより一時的な伸びを示している。今後も経営改善に向けた更なる取り組みが必要である。

④下水道整備は完了している状態であるが、施設の老朽化に伴う機械等の更新と、企業会計への移行に係る地方債の借り入れ等もあり、比率が上昇した。

⑤経費回収率については、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。令和５年度の低下した要因は、企業会計への移行に係る決算処理を行ったことによる。

⑥令和５年度においては、類似団体の平均値に近い数値となっている。汚水処理原価上昇の要因は、企業会計への移行による決算処理の結果、使用料の一部が次年度の処理となったためである。経常収支は依然、減少傾向にあるため、経費削減は必要がある。

⑦施設利用率は低下傾向である。人口が減少している状況に加え、当町は観光地でもあるため、季節ごとに処理水量が変動し、利用率は一定ではない。

⑧下水道整備が完了しているため、接続率向上に向け啓発を続けていく。令和４年度以降の上昇理由は、下水道台帳の修正を行ったためである。

2. 老朽化の状況について

昭和44年3月に公共下水道処理場が完成し、その後各所にポンプ場の建設を行い、平成17年度までに計画区域の下水道管の整備が完了した。コンクリート管は昭和43年度より、塩ビ管は52年度より整備を開始した。

下水処理場は、当初導入した設備を使用し続けており、老朽化が進んでいる状況にあるが、高度な処理システムを採用しておらず、維持保守が比較的容易であるため、大きなトラブルが発生することなく使用できている。その中にあって、バクテリアによる処理を導入し汚泥を減少させるなど改善も行われている。

しかし、施設や設備の耐用年数を考えると、更新等を検討する時期にきている。また、耐震性を担保できていないため、今後、処理施設及び管の状況を踏まえ、段階的な更新等の計画を進めていく。

全体総括

近年施設の老朽化対策や耐震性の確保が求められる中にあって、人口減少や切迫性の指摘される南海トラフ巨大地震等により、高台（浄化槽区域）への居住が増えている。そのため、今後も厳しい状況は続いていくと考える。

令和５年度において、本指標の一部に急激な数値変動が生じた要因は、前段で分析したとおり、特別会計から企業会計への移行処理による一時的なものである。

施設については、平成16年度までに老朽管の更新を終え、以降は大規模な施設更新を行うことなく運営してきたが、処理施設自体は老朽化が進み、管は耐震性がないため、それらの改修が必要となっている。

今後は、健全な経営を保ちながら、これらの課題を解決するため、使用料の値上げ等を柱に、経費削減を行い、経営改善を推進していく。